ご意見を踏まえた「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の考え方について

平成 25 年 1 月 28 日

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
<p>(目的)</p> <p>第 1 条 この規則は、協会員が業務上取得する法人関係情報に関して、その情報を利用した不公正取引を防止するため、社内規則の制定その他の必要な措置を定めることにより、協会員における法人関係情報の管理態勢等の整備を図ることを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「規則の考え方」は、協会員における法人関係情報の管理態勢等の整備に資するため、「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」(以下「規則」という。)の運用等に当たっての留意事項や具体例を示すものである。なお、協会員が業務上取得する法人関係情報の漏えいや不正使用による不公正取引を防止するためには、<u>自社の法人関係情報の管理態勢について形式的な整備に留まることなく、自社の業態、社内組織、規模等に応じた実効性のある管理態勢の整備を図る必要があることに留意する。</u> <u>協会員は、自社の業態、社内組織、規模等に応じて、「規則の考え方」に示す留意事項や具体例のすべての項目について、必ずしも社内規則等にすべて規定する必要はないが、「規則の考え方」の趣旨を踏まえる必要があることに留意する。</u>また、「規則の考え方」で定義、使用する用語等についても、<u>協会員の社内規則等において、必ずしも同一の用語等を使用する必要はないが、「規則の考え方」の趣旨を踏まえる必要があることに留意する。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 表現上の整備による修正。 表現上の整備による修正。 表現上の整備による修正。 「規則の考え方」に示す事例、用語、定義等は文字通り考え方を示すものであって、各社の社内対応は趣旨を勘案して各社の業態等に合わせて実施すればよい旨を明記する。
<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この規則において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>1 法人関係情報 金融商品取引業等に関する内閣府令第 1 条第 4 項第 14 号に規定する法人関係情報をいう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 規則における、法人関係情報の定義は金融商品取引業等に関する内閣府令に規定されたものと同じとする。 <u>自社、親会社、子会社又は連結対象会社（以下あわせて「自社等」という。）が金融商品取引所に上場している協会員においては、自社等に関する法人関係情報も規則の対象となることに留意する。</u> 協会員は、自社の業態、社内組織、規模等に応じて、法人関係情報の漏えいや不正使用を防止するために、その時点では法人関係情報ではないが、将来法人関係情報になる蓋然性が高いと考えられる情報（例えば、具体的方法の決定には至っていないが、一定の時期や規模が想定される<u>資本調達ニーズに関する情報等</u>）について、<u>例えば、取得の報告、電子ファイルを含む書類の管理、業務上必要な場合を除き、伝達制限の対象とすること等</u>が考えられる。 協会員は、自社の業態、社内組織、規模等に応じて、それ自体では法人関係情報ではないが、<u>法人関係情報を取得している場合において、他の情報と相まって法人関係情報となり得る情報（以下「示唆情報等」という。）</u>に関しても、業務上必要な場合を除き、伝達を制限することが考えられる。例えば、次のようなものが示唆情報等に該当すると考えられる。<u>なお、法人関係情報を取得していない場合において、市場における噂や新聞記事そのもののみを伝達する場合の当該情報は、示唆情報等に含まれないと考えられる。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 表現上の整備による修正。 自社に関する情報も管理すべき法人関係情報となる場合があることを留意事項として追記する。 表現を統一した（以下同じ。）。 例示であることから「資本調達」というある程度限定的な用語に変更する。 管理すべき行為に文書管理を追加し、伝達制限は業務上必要な場合を除くことを明記する。 示唆情報等となるのは法人関係情報を取得している場合に限られる旨を明確にする。 市場における噂等は口だけでなく、示唆情報等全体に係るものであるため、記載場所を変更する。また、当該噂等を伝達できるのは法人関係情報を取得していない場合に限られることを明記する。 <u>ウォールアウトの役職員は、市場における噂や新聞記事を営業活動の一環として顧客等と会話することが日常的であるため、「法人関係情報を取得していない者が」としてはどうか。</u>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
	<p>イ <u>法人関係情報を取得していることを示唆する情報</u> …例えば、増資案件が存在することをほのめかした場合の当該情報が該当すると考えられるが、直接的に法人関係情報の取得をほのめかす場合に限らず、管理部門が、<u>所定の手続に則って</u>、アナリストに対してアナリスト・レポートの公表を制限する旨を伝達する場合や営業部門によるブロック取引の事前確認に対して法人関係情報の存在を理由に取引不可とされている旨を伝達する場合の当該情報なども示唆情報等となり得ると考えられる。</p> <p>ロ いわゆる「ノンネーム」での増資等の情報 …例えば、法人関係情報を<u>取得している場合</u>において、銘柄名は伝達せず、業種、増資の時期、増資の規模等の一部又は全部について伝達する場合における当該情報も示唆情報等となり得ると考えられる。</p> <p>※以下、この「規則の考え方」において、その時点では法人関係情報ではないが、将来法人関係情報になる蓋然性が高いと考えられる情報と<u>示唆情報等</u>をあわせて「<u>関連情報等</u>」という。</p> <p>※「<u>示唆情報</u>」、「<u>示唆情報等</u>」、「<u>関連情報等</u>」の用語は、<u>協会員において法人関係情報の管理態勢等を整備するにあたり必要と考えられる概念を示すものであり、協会員の社内規則等において、必ずしも同一の用語等を用いる必要はない。また、上記に示した各種情報について「法人関係情報等」として一括して管理することを妨げるものではない。</u></p>	<p>・「取得した又は」は「取得している」に包含できるため削除する。以下同じ。</p> <p>・管理部門からの伝達も業務上必要な場合があるため所定の手続きを経ることを明記する。</p> <p>・「規則の考え方」で用いる語句や区分は例示であり、趣旨を踏まえて各社が管理すればよいことを明確にする。</p> <p>・文言修正</p>
<p>2 管理部門 法人関係情報を統括して管理する部門（法人関係情報の管理を営業所又は事務所ごとに行う場合は、その責任者）をいう。</p> <p>3 法人関係部門 主として業務（金融商品取引業及びその付随業務又は登録金融機関業務をいう。以下同じ。）を行っている部門のうち、主として業務上、法人関係情報を取得する可能性が高い部門をいう。</p>	<p>・協会員は、自社の業態、<u>社内組織</u>、規模等に応じて、管理部門及び法人関係部門以外に、法人関係情報の適切な取り扱いのために、必要に応じて他の部門を定義し、規則第4条各号に掲げる事項について当該他の部門の業務等に応じて必要な取り扱いを定めることが考えられる。協会員は、自社の業態、<u>社内組織</u>、規模等に応じて、法人関係部門及び管理部門以外の全部門は共通の規定で足りると判断される場合は、その他の部門を定義する必要はない。他の部門としては、例えば、次のようなものが考えられる。</p> <p>イ 営業部門（金融商品取引業務のうち、有価証券の売買その他取引等の勧誘やその取引の媒介・取次ぎ・代理を行う部門）</p> <p>ロ トレーディング部門（金融商品取引業務のうち、主として自己取引又は委託取引の執行を行う部門）</p> <p>ハ 調査部門（「アナリスト・レポートの取扱に関する規則」第2条第4号に規定する調査部門*。）</p> <p>※アナリスト・レポートの作成を行う協会員における部門をいう。</p> <p>・<u>協会員は、自社の業態、社内組織、規模等に応じて、法人関係部門及び管理部門以外の全部門は共通の規定で足りると判断される場合は、その他の部門を定義する必要はないと考えられる。</u></p>	<p>・「その他の部門」を定義する必要が無い場合の記載を、別ポツとしたもの。</p>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
<p>(法人関係情報の管理部門の明確化)</p> <p>第 3 条 協会員は、管理部門を定めなければならない。</p>	<p>・この規則において管理部門とは、コンプライアンス部門全般を指すのではなく、法人関係情報の統括管理を行う部署を指すことに留意する。(規則第2条第2号参照)</p>	<p>・表現上の修正。</p>
<p>(社内規則の制定)</p> <p>第 4 条 協会員は、法人関係情報の管理に関し、その情報を利用した不正取引が行われないよう、次の各号に掲げる事項について規定した社内規則を定めなければならない。</p>	<p>・規則第4条各号で掲げる社内規則で規定すべき事項は、協会員の業態、社内組織、規模等に応じて、必ずしも社内規則にすべて規定するのではなく、この「規則の考え方」に示す留意事項や具体例などの複数の項目を包括的に盛り込む方法や特定の部門における部門内規則や具体的方法等に関する社内ガイドライン等で規定することも考えられる。また、規則第4条各号で掲げる事項について、包括的に社内規則等に盛り込むことも考えられる。</p>	<p>・第1条の考え方に同じ。</p>
<p>1 法人関係情報を取得した際の手続に関する事項</p>	<p>・法人関係情報を取得した際の手続としては、協会員の業態、社内組織、規模等に応じて、例えば、次のような事項について規定することが考えられる。</p> <p>イ 取得者(役員・職員の場合それぞれ)が報告すべき相手(管理部門の長、部店長等)</p> <p>ロ 取得者が報告する方法(社内システム、報告文書等)</p> <p>ハ 報告を受けた者が行うべき行動(更なる上位者への報告、取得者への指示等)</p>	
<p>2 法人関係情報を取得した者等における情報管理手続に関する事項</p>	<p>・取得した情報の管理手続としては、規則第6条の考え方に示す事項について、協会員の業態、社内組織、規模、立地、システム環境等に応じて、具体的に規定することが考えられる。</p> <p>・このとき、法人関係部門における管理、管理部門における管理又はその他の部門における管理の手続や方法が異なる場合は、必要に応じて、それぞれについて規定することが考えられる。</p>	
<p>3 管理部門の明確化及びその情報管理手続に関する事項</p>	<p>・管理部門の明確化とは、協会員において法人関係情報の管理を誰が責任をもって行っているかを周知、徹底することを指し、できる限り具体的に担当部署又は役職者を指定することが考えられる。例えば、内部管理全般を管理する部署(例、コンプライアンス部)のうち、特定のセクション(例、法人関係情報管理課)がその任に当たる場合は、その部署又は役職者(例、法人関係情報管理課長)を指定することなどが考えられる。</p> <p>・管理部門における情報の管理手続は、規則第6条の考え方に示す事項に準じて規定することが考えられる。</p>	

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
4 法人関係情報の伝達手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報は、<u>不公正取引を防止する観点から、業務上必要な場合を除き、伝達を行ってはならないものと考えられる。</u>このような点に留意して、法人関係情報の伝達手続（例、管理部門の承認等）について、<u>社内規則等を定めることが考えられる。</u> 	
5 法人関係情報の消滅又は抹消手続に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 法人関係情報の消滅としては、例えば、<u>次のようなものが考えられる。</u> <ul style="list-style-type: none"> イ 発行体等が当該情報について開示書類等により公表した場合 ロ 発行体等から当該案件の中止の決定について連絡を受けた場合 将来法人関係情報になる<u>蓋然性が高いと考えられる情報</u>として管理している場合において、<u>相当な期間</u>（期間については協会員が規定する）を経過したにもかかわらず、当該案件について法人関係情報となるような<u>具体的な進展がみられず、かつ合理的に判断した結果、投資判断に影響を及ぼすような情報として認められない場合は、当該情報を抹消することが考えられる。</u> <u>発行体等から法人関係情報及び将来法人関係情報となる蓋然性が高い情報を取得した者及び管理部門は、管理している法人関係情報情報が公表されていないか、又は当該案件が中止されていないか等、情報管理を解除する状態にないかを定期的に確認する必要があると考えられることに留意する。</u> 法人関係情報及び将来法人関係情報になる<u>蓋然性が高いと考えられる情報の消滅又は抹消手続</u>としては、例えば、次のような事項について規定することが考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> イ 情報取得者が当該情報の消滅を知った場合の報告方法（社内システム、報告文書等） ロ 管理部門における当該情報の抹消方法 ハ 当該情報の登録内容の適宜の見直し（一部抹消等） 	<ul style="list-style-type: none"> 表現を統一する。 「一定の期間」をより慎重なニュアンスを含む「相当な期間」に変更する。 法人関係情報となる蓋然性が高い情報の削除であっても、十分な検討が必要であることを明記する。<u>なお、法人関係情報も当該理由による削除があり得るかについては議論が必要。</u> 法人関係情報及び将来法人関係情報となる蓋然性が高い情報の削除がある前提においては、管理している当該情報のその後の進展について点検が必要である旨を留意事項として明記する。 将来法人関係情報となる蓋然性が高い情報についての削除の手続きも定める必要があることを示す。（上記に合わせた修正） 4条1号ロの記述に合わせた。
6 禁止行為に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 禁止行為に関しては、例えば、<u>次のような事項について規定することが考えられる。</u>なお、<u>協会員の業態、社内組織、規模等に応じて、業務上必要な場合と考えられる者又は行為（例、法人関係部門内での情報伝達、M&A業務における社外の関係者への伝達等）を禁止行為の例外として、あらかじめ規定することが考えられる。</u> <ul style="list-style-type: none"> イ 法人関係情報は、所定の手続に則らない場合は社内及び社外ともに伝達禁止である旨 ロ <u>規則第2条第1号の考え方で示した、関連情報等についても、所定の手続に則らない場合は社内及び社外ともに伝達禁止である旨</u> ハ 法人関係部門以外の部門の者から法人関係部門又は管理部門に対して、法人 	<ul style="list-style-type: none"> 表現を統一する。 表現上の修正。 「<u>所定の手続に則らない</u>」を「<u>業務上必要な場合を除き</u>」に変更する必要があるか議論が必要。 <u>投資銀行業務を阻害しないため、「業務上必要な場合を除き」に変更する必要がある。</u> <u>法人関係情報伝達を伝達できる場合を限定する必要がある旨を明確にするため、「法人関係情報は、業務上必要な場合において所定の手続に則らない場合以外は…」としてはどうか。</u>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
	<p>関係情報及び関連情報等（対象とする関連情報等の範囲は協会員が必要に応じて規定する。以下、<u>本号において同じ。</u>）について不正な情報追求や詮索を行ってはならない旨</p> <p>ニ アナリストに対して、法人関係情報及び関連情報等の有無を詮索する行為（自社の規則や業務フロー等に応じてどのような行為が該当するかを規定する）をしてはならない旨</p> <p>ホ 法人関係部門又は管理部門の者は、法人関係部門又は管理部門以外の部門の者から、法人関係情報又は関連情報等及びその取得に関する照会があった場合は回答してはならない旨</p> <p>ヘ 法人関係情報又は関連情報等に基づいて、<u>自己の取引（トレーディング）</u>を行ってはならない旨</p> <p>ト 役職員は、法人関係情報又は関連情報等に基づいて、<u>自己投資</u>を行ってはならない旨</p> <p>チ 顧客に対して法人関係情報又は関連情報等を提供して勧誘を行ってはならない旨</p>	<p>・<u>他の部門から法人関係部門又は管理部門への法人関係情報の照会という行為があり得るかについて議論が必要。</u></p> <p>・<u>株式の担保権実行を行うにあたり、インサイダー取引防止の観点から、事前に管理部門に株式の売却等の可否を確認し管理部門が回答することがあるので、「照会があった場合には、原則として回答してはならない旨」としてほしい。</u></p> <p>・<u>直接は聞かないものの遠回しな表現で聞いてくる可能性があるので、「照会」を「直接的又は間接的な問合せ」としてはどうか。</u></p>
7 その他協会員が必要と認める事項	<p>・その他の事項としては、協会員の業態、<u>社内組織、規模</u>等に応じて、例えば、<u>次</u>のような事項について必要に応じて規定することが考えられる。</p> <p>イ <u>協会員</u>において法人関係情報を保有している銘柄に関するアナリスト・レポートの作成及び公表に関する手続</p> <p>注) イについては、本ワーキングにおいてアナリスト・レポートの作成及び公表手続の統一化がなされた場合は、当該手続について具体的に記述する。</p> <p>ロ 調査部門（又はアナリスト）に対する営業部門からの照会及び回答に関する手続</p> <p>ハ 顧客から不当な情報提供要求があった場合の対応について</p> <p>・上記イにおいてブラックアウトの運用を定める場合は、当該運用において結果として法人関係情報が漏えいすることがないように、<u>協会員</u>のアナリスト・レポートの発行手続や公表方法に照らして適切なものとなるよう留意する。</p> <p>注) 本ワーキングにおいてアナリスト・レポートの作成及び公表手続の統一化がなされた場合は、それを踏まえた留意事項について具体的に記述する。</p>	<p>・アナリスト・レポートの作成及び公表に関する手続きについては今後のワーキングにおいて別途議論する。</p>

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
<p>(法人関係情報を取得した際の手続)</p> <p>第5条 協会員は、法人関係情報を取得した役員に対し、当該取得した法人関係情報を直ちに管理部門に報告するなど法人関係情報を取得した際の管理のために必要な手続を定めなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・規則第4条第1号の考え方を参照。 	
<p>(法人関係情報の管理)</p> <p>第6条 協会員は、法人関係部門について、他の部門から物理的に隔離する等、当該法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協会員は、法人関係部門について、自社の社内組織や法人関係情報の取得の頻度等を勘案し、例えば、法人関係部門の設置場所、レイアウト、施錠管理等につき、必要と考えられる物理的な隔離方法を採用することが考えられる。 	
<p>2 協会員は、法人関係情報が記載された書類及び法人関係情報になり得るような情報を記載した書類について、他の部門から物理的に隔離して管理する等、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報が記載された書類等の管理方法としては、協会員の法人関係部門の立地、レイアウトや法人関係情報の取得の頻度等を勘案し、適切な管理方法を定めることが考えられる。 	
<p>3 協会員は、法人関係情報が記載された電子ファイル及び法人関係情報になり得るような情報を記載した電子ファイルについて、容易に閲覧できない方法をとる等、法人関係情報が業務上不必要な部門に伝わらないよう管理しなければならない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人関係情報が記載された電子ファイル等の管理については、協会員の社内組織やシステム環境等を勘案し、必要に応じてアクセス権限の設定や電子メールの利用方法等を定めることが考えられる。 	
<p>(管理態勢の充実)</p> <p>第7条 協会員は、法人関係情報の管理に関し、社内規則に基づき適切に行われているか否かについて、<u>定期的な検査等のモニタリングを行わなければならない。</u>(下線部追加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この規則における定期的な検査等のモニタリングとは、協会員の業態、社内組織、規模等に応じて、例えば、次のようなものが含まれると考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> イ 検査(又は監査)を担当する部署が行う定期的な又は随時の検査(又は監査) ロ 当該法人関係部門又はその管理を行う部門等が行う随時の点検(いわゆる「自店検査」等) ハ 当該法人関係部門又はその管理を行う部門等が行う日常的なモニタリング ・検査(又は監査)を担当する部署が行う定期的な検査(又は監査)のサイクルは、協会員の業態、社内組織、規模等に応じて、設定することが考えられる。 ・例えば、当該検査(又は監査)のサイクルが一定期間以上(協会員の規模等に応じ、例えば1年超)の間隔となる場合には自店検査や日常的なモニタリング等をあわせて行うことにより、モニタリング態勢を構築することも考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・表現上の修正。

協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則の考え方 (1月11日修正案)	修正内容及び修正理由 (今回頂いたご意見、修正等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・自店検査や日常的なモニタリングとしては、例えば、法人関係部門の管理者等が、<u>規則第6条</u>に規定する法人関係情報の管理について、本考え方に沿った適切なものとなっているかについて、<u>協会員</u>の業態、規模、社内組織、システム環境等を勘案し、書類の保管、<u>アクセス制限</u>の設定、<u>通話録音及び電子メール</u>等について、随時サンプル調査を行うこと等が考えられる。 ・法人関係部門以外の部門において法人関係情報の管理が必要となる場合は、管理責任者を設けたうえで上記法人関係部門における自主点検の考え方に準じた対応を行うことが考えられる。 	
<p>(規則の考え方)</p> <p><u>第8条</u> 本協会は、協会員におけるこの規則の運用等に関する事項について、『<u>協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則</u>』の考え方において定めるものとする。</p> <p>(下線部追加)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>規則第1条</u>の考え方のおり、この「規則の考え方」は、「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の運用等に当たっての留意事項や具体例を示すものであり、協会員に「規則の考え方」に示された内容について、一律的な対応を求めるものではない。 <p>したがって、協会員は、この「規則の考え方」の趣旨を踏まえ、自社の業態、社内組織、規模等に応じた実効性のある管理態勢の整備を図る必要はあるが、<u>留意事項</u>や具体例として示すすべての事項について必ずしも対応する必要はない。</p>	